

WTOエジプト非公式閣僚会合の結果概要

平成15年6月
農林水産省

1. 日時

6月20日(金)～22日(日)

2. 場所

シャルム・エル・シェイク(エジプト)

3. 参加国・地域

米国、カナダ、EU、スイス、豪州、ニュージーランド、インド、シンガポール、中国、香港、タイ、インドネシア、韓国、パキスタン、バングラデシュ、メキシコ、チリ、ブラジル、コスタリカ、南アフリカ、ケニア、セネガル、モーリシャス、モロッコ、ナイジェリア、ガイアナ、レソト、ヨルダン、日本(茂木外務副大臣、高市経済産業副大臣、農林水産省：竹中農林水産審議官、村上国際部長他)、(主催国エジプトを含め30ヶ国)及びWTO事務局(スパチャイ事務局長、ハービンソン官房長)

4. 議論の概要

(1) 農業(所要時間：約5時間)

冒頭、シンガポールより、議論の導入として、農業がドーハ開発ラウンドの中心・核心、ハービンソン議長提案は交渉のベースにならないとする国も多いが、ベースとなる何らかのテキストがない限りカンクンでの合意は難しい、このためには加盟国からの具体的なインプットが必要、EUの共通農業政策(CAP)改革が大きな焦点である等と述べた。

全体として、先進国、途上国を問わず、多くの国が農業は今次ラウンドの中心であると指摘。ケアンズ諸国等は、市場アクセス、国内支持、輸出競争の3分野で高い水準の野心を維持する必要性を主張しつつ、カンクンまで残された時間が限られていることから全ての国が柔軟性を示すことが必要と指摘。多くの途上国は、途上国向けの市場開放が実体を伴うものとなるようキャパシティ・ビルディングや技術支援が必要と指摘した他、途上国のための特別品目、特別セーフガード、特惠マージンの維持等に特別の配慮が必要であることを強調した。

EUは、デカップリング等によるCAP改革の議論の状況を説明しつつ、予定どおり2004年末までに交渉を終える必要性や、これに向けて全ての重要な要素を盛り込んだ包括的モダリティを確立する必要性を述べた。米国は、CAP改革がWTO交渉にどう反映されるのか注目している、ハービンソン議長案は、米国にとって不十分なものであるが、他方、現在の状況の中ではこれをベースにするしかないのではないかとの認識を示した。

我が国からは、今次ラウンドにおける農業交渉の重要性を認識しつつ、全ての加盟国が受け入れられる合意が必要であり、過度に野心的になることなく、現実的に対応する必要性を指摘。更に、途上国の懸念に応える必要性を強調しつつ、我が国は、世界最大の食料純輸入国として、カロリーベースの食料自給率は40%となっており、このような中で農政改革に取り組んでいること、改革は漸進的であるべきこと、UR方式による関税削減はWTO加盟国の過半数の国が支持していること、モダリティは3分野のバランスをとり、かつ、非貿易的関心事項等を一体的に議論できる包括的なものであるべきこと等を主張した。韓国、スイスも、合意は各国の受け入れられるものであるべきで、漸進的な改革が必要と主張した。

更に、EUより、ハービンソン議長案は輸出入国間のバランスに欠けており、議論のベースにならないとの立場から、あるべきモダリティの姿をきちんと議論すべきとしたところ、米国、ケアンズより同議長案は交渉のベースとなるとの立場、我が国、韓国、スイスより交渉のベースとはならないとの立場がそれぞれ示された。最後にシンガポールより、いずれにしても合意を得るためには7月末までに何らかのペーパーが準備されないとカンクンでの合意は困難と指摘し、議論を終えた。

(2) 非農産品市場アクセス(所要時間：約1時間半)

全体として、ジラル議長提案を基に議論を深めていくべきかという問題提起が

なされたが、この点を正面から議論するというよりも、議長案には必要な要素は含まれているとしつつ、その問題点を個別に指摘する国が多かった。

具体的には、我が国、米国、EU等は、ジラル議長が提案した関税削減フォーミュラでは、高関税の国の関税削減が十分でないとの立場を共通して指摘した。

更に、我が国は、各国の抱えるセンシティブな事情に対応するためにどのようなフォーミュラが適当か現実的に検討する必要があること、我が国はこの観点から平均関税方式を主張していること、分野別アプローチについては、ジラル議長案では日本の主張する自動車等の分野が含まれていない一方、水産物等が含まれていることは、有限天然資源の持続的利用の観点等から受け入れられない旨指摘した。

この他、多くの途上国が、途上国のための特別の配慮の必要性の他、特惠マージンの減少や関税収入減少について懸念を表明した。

(3) その他

以上の他、TRIPsと医薬品アクセス、途上国のための特別かつ異なる待遇(S&D)、実施問題、シンガポール・イシュー(投資、競争、貿易円滑化、政府調達の透明性)、サービスについて議論が行われた。

(以上)